

西豪州の経済誌「Business News」へのインタビューに基づく日本関係紹介記事「Soft Power sweetens ties to Japan」が掲載されました。

当地 Business News(6月10-24日号)は、ゾーンマイヤー記者(Tom Zaunmayr)の記事「Soft Power sweetens ties to Japan」を掲載しています。ビジネス・ニュース誌は、西豪州の経済界に広く読まれているクオリティー誌(2週に1回発行)で、今回は上田 INPEX 社長のインタビューや同社長の写真が表紙に掲げられた日本特集です。

当該記事は、内藤総領事へのインタビュー、中村有希氏(チョコレート製造業社長)へのインタビューを活用しながら、同記者が統計資料を使って執筆した論説です。相手をリスペクトしたソフトアプローチと文化的魅力、人的絆に支えられた関係が、日本と西豪州との間の稀有な成功につながったとの内容です。同記事の概要(日本語)は次のとおりです。(記事原文(英)は[こちら](#)から、但し購読のための有料会員登録が必要です)。

(論説概要)

日本企業の投資意欲と160年にわたる貿易関係に牽引されながら、日本の文化的魅力と金融力は西豪州の各産業の深く入り込み、その一部となって支えている。

内藤総領事は、西豪州の定住者で中小企業 Nakamura Chocolate の社長、ショコラティエールの中村有希氏のことを「チョコレート・アンバサダー」とよんでいる。彼女は西豪州のハーブ等も活用し、高品質のブランド・チョコレートをパース郊外で生産し、豪州国内及び日本に販売、西豪州のクオリティブランドとなっている。日豪経済が人的関係により支えられている象徴的な例と言える。

対外貿易と言えば、米国と中国が頭に浮かぶが、日本は静かに脱炭素事業についても西豪州企業との協力を着実に進めている。1960年代以来、日本は鉄鉱石や天然ガス開発で豪州企業と合弁事業を展開し、国際協力銀行(JBIC)等の融資を得て、西豪州政府及び豪連邦政府の歳入に大きな貢献をしてきた。西豪州の日本との関係は1860年代のブルームでの真珠産業のため移民した日本人に端を発する。彼らは厳しい時代を乗り越えてきた。1901年の移民制限法の対象にもなったが、地元自治体より、規制の免除を当局に働きかける動きもあった。

内藤総領事は、教育交流は、目立たないかもしれないが日本と西豪州の関係において重要な要素であると指摘する。コロナ渦以降、日本人留学生の数は伸び、日本から年間約1200名の学生が西豪州に訪来しているが、これは治安の良さ、親日で友好的な社会、素晴らしい気候と生活のしやすさへの評価のあらわれである。パースとの直行便の再開も手伝い、東京はバリ島を抜き豪州で最も人気の高い訪問先となった。

鉱物資源関係において日本のファイナンス力の強さは、決定的に重要である。IMFによれば日本は世界最大の債権国(37兆ドル)である。日本のメガバンクは豪州で存在感を高めており、豪州の大手生命保険会社TALは、第一生命の子会社となっている。ハーバート・フリーヒルズ社と豪州国立大学(ANU)による日豪投資レポート2023によれば、昨年の対豪直接投資の12%(1338億ドル)が日本企業の投資であり、日豪貿易は1433億ドル、M&Aは53件と極めて堅調であった。こうした日本の対豪投資は、基本的には豪州の政治的・経済的安定性に対する信頼に立脚していると理解される。

内藤総領事によれば、日本と西豪州の間には、11の姉妹都市関係があり、活発な姉妹都市交流も手伝って、草の根レベルで緊密な人と人との関係が広がっていると言う。日豪の二国間関係は、政府と政府の関係のみならず人と人との関係により支えられており、日本と西豪州の間には、特別な親近感が醸成されている。2023年の日本の対豪投資は過去最大であったが、コロナ後の対面交渉のデューデリジェンスが成果を生むのに1-2年かかるため、本年も日本からの投資・M&Aの拡大が期待される。

人と人との関係に関する総領事の指摘のとおり、西豪州で最も影響力のある要人達、例えばリチャード・コート元西豪州首相(元駐日豪州大使)やサム・ウォルシュ元リオティント社長(三井物産社外取締役)は、長年にわたり日豪関係の中核で尽力している。

鉄鉱石とLNGを中心とする日本との長年の協力関係にも鑑みれば、昨年クック首相が、脱炭素産業においても日本に創業パートナーになって欲しいとの期待を表明したのは驚きに値しない。主要日本企業はいずれも脱炭素分野の事業に着実に投資を行っている。日豪投資レポートによれば、CSIROに登録された101の豪州内の脱炭素事業の内、35件について日本企業が関与している。

双日とJOGMECはライナス社のレアアース事業に大きな投資を行っているが、内藤総領事によれば、日本企業は、重要鉱物について最近顕著となった価格変動へのリスクを認識しつつも、バッテリー需要に関する長期の認識から重要鉱物分野への関与意欲を強めている。日本政府も、エネルギートランジションを促進するため、5月にGX推進法を成立させ、GX経済移行債で資金を調達し、官民で150兆円を越える脱炭素投資を進める方針を発表。毎年7兆円がエネルギーと製造業の脱炭素化に割り当てられる。

既出の投資報告によれば、日豪の投資を阻害する要因は、①連邦と州の政策の不一致、②労使関係、エネルギー、オフショア風力、港湾を規制する諸政策、③環境許認可に関する活動家の法廷闘争、④社会的影響についての厳しい法解釈とされている。

Nakamura Chocolates の中村氏が次のように述べたの示唆深い。「日本社会には外から入って来たアイデアには警戒心がありますが、一旦文化的ハードルをクリアすれば、新しい質の高いものに人気は殺到します。品物が、野心的なメッセージをもっていることは、人を引きつける上で重要です。そのため、チョコレートに西豪州のブッシュフード(原産のはちみつやハーブ)をアクセントとしてほんの少しだけ入れて関心を高める努力をしています。主張しすぎて、違和感がでてしまつては逆効果です。ワインを含め西豪州産品で成功している品は、こうした西豪州の付加価値を武器にブランドとなっています」。

西豪州の付加価値と言えば、資源とエネルギーであり、政治的にも経済的にも日本の大きな関心である。「チョコレートを提供することで警戒されることはありません、私はいつもチョコレートを通じて人々に平和を届けたいと願っています」。Nakamura Chocolate が両国で伸びているのは、日本と西豪州が、真珠採取から巨大な資源エネルギー産業へと大きな発展を遂げることができた真実の一面をあらわしているかもしれない。

(了)